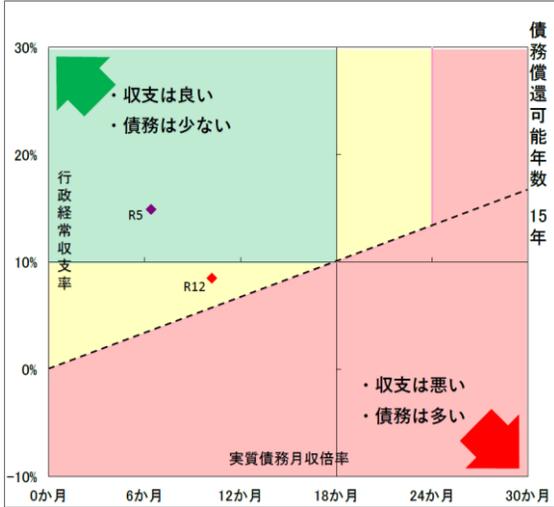


下野市の財務状況把握の結果概要

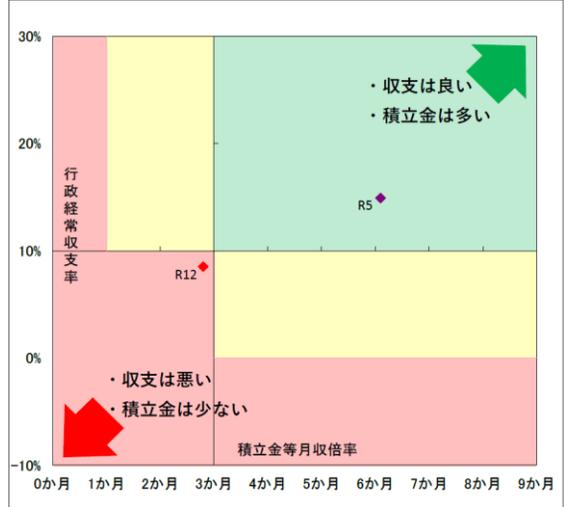
診断結果

診断年度(令和5年度)の財務状況は債務償還能力及び資金繰り状況については留意すべき状況にはない。

債務償還能力



資金繰り状況



※凡例 留意すべき状況にはない 多少留意すべき状況にある 留意すべき状況にある

診断結果(詳細) 令和5年度

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

指標	①	②	③	④
	実質債務月収倍率	債務償還可能年数	行政経常収支率	積立金等月収倍率
R5	6.4か月	3.6年	14.9%	6.1か月

※凡例参照

債務系統

収支系統

積立系統

債務高水準

- (1) ①が24か月以上
または
- (2) ①が18か月以上、
かつ、②が15年以上

該当せず

収支低水準

- (1) ③が0%以下
または
- (2) ③が10%未満、
かつ、②が15年以上

該当せず

積立低水準

- (1) ④が1か月未満
または
- (2) ④が3か月未満、
かつ、③が10%未満

該当せず

〔診断結果〕

債務償還能力
→ 留意すべき状況にはないと考えられる

資金繰り状況
→ 留意すべき状況にはないと考えられる

<現状>

- 類似団体と比較して、法人住民税及び個人住民税の住基人口1人あたりの額が多い傾向であり、経常的な資金繰りは安定している。これにより、直近5年間の行政経常収支率は10%以上で推移している。
- 合併特例債の最終借入年度であった令和2年度にかけて、建設事業等にかかる起債が増加したが、原則としては起債抑制の方針であり、債務高水準の状況にはなっていない。
- 各種基金に目標額を設定し、計画的な積み立てを行っていることから、積立金等月収倍率は診断基準を上回っている。

<今後>

- 少子高齢化に伴い、地方税等の収税減により行政経常収入が減少する一方、社会保障費等の支出増により行政経常支出が増加するため、収支計画上、行政経常収支は減少する見込み。
- 原則として、起債を抑制する方針であることから地方債現在高は減少する見込み。
- 公共施設の改修等に公共施設整備基金を積極的に活用することなどから、積立金等残高は減少する見込み。
- 現在の収支計画は計画値と実際の決算額に乖離が生じており、令和7年度中(計画期間の中間)の計画見直しにあたっては、中長期的な目線に立った収支計画の策定が望まれる。

令和12年度収支計画シミュレーションによる見通し(令和5年度との比較)

①実質債務月収倍率	②債務償還可能年数	③行政経常収支率	④積立金等月収倍率
10.2か月(上昇)	9.9年(長期化)	8.5%(低下)	2.8か月(低下)

※凡例参照